



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL) 099(226)1222
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,021	△14.7	67	△41.4	104	△29.0	53	△36.0
26年12月期	3,540	0.9	115	△60.1	146	△46.8	83	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	26.89	-	3.2	2.2	2.2
26年12月期	42.05	-	5.0	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,743	1,639	34.6	825.14
26年12月期	4,547	1,665	36.6	838.28

(参考) 自己資本 27年12月期 1,639百万円 26年12月期 1,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△67	△77	317	1,183
26年12月期	302	△374	110	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	40.00	40.00	79	95.1	4.8
27年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	39	74.4	2.4
28年12月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		15.8	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	26.4	8	△85.2	25	△64.8	18	△35.7	9.06
通期	3,500	15.9	325	380.7	360	245.9	252	371.7	126.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,986,500 株	26年12月期	1,986,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期	47 株	26年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,986,464 株	26年12月期	1,986,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績、財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

当社は、平成28年2月18日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績、財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績、財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策、経済成長戦略への期待感により、円安、株高基調が続き、企業業績が拡大し雇用環境に改善の動きがみられ、概ね緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速、金融市場の変動リスクなどにより、先行きに対する不透明感が残ったままとなりました。

当社の事業に係る医療分野では、昨年6月に発表された政府の経済成長戦略（日本再興戦略2015）において、「医療等分野における番号制度の導入」、「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」、「医療等分野政策へのデータ活用の一層の促進」等が明記されました。この成長戦略に関連し、同8月に厚生労働省が発表した平成28年度予算要求案においては、「複数の医療機関が参加するクラウド型電子カルテシステム構築」等の具体策が明示されました。また、同9月には改正医療法が成立し、持株会社型の「地域医療連携推進法人」が認められたことにより、今後多くの民間医療法人グループが誕生し、グループ内での病床数の融通、医療機器等の共同購入によるコスト削減、システムの共通化などの動きがでてまいりました。一方では、ビッグデータの活用等医療分野のICT化をより効果的なものとするために、マイナンバー（またはそれにかわる共通番号）を医療分野にも活用すべく、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療ICT基盤協議会」にて論議が重ねられました。さらに、国の財政支援制度として、「医療介護総合確保推進法」に基づく「地域医療介護総合確保基金」に投じられる平成27年度予算が1,628億円（医療分904億円、介護分724億円）で決定し、平成26年度の904億円を上回りました。平成28年度の診療報酬のマイナス改定を控え、平成27年度の医療機関のIT投資意欲はやや慎重姿勢となりましたが、国の制度、施策また資金面からも、医療ICT化による「地域医療連携」の普及、「地域包括ケアシステム」構築の実現をバックアップする体制が整ってまいりました。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当下期には、わが国における公的病院グループでのクラウド型医療情報システム構築の先鞭的な取組みである、独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）の「クラウドプロジェクト」のシステム構築業務を受託しました。さらに、この受託を足がかりとして、他の公的また民間病院グループへの展開など、広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。その他、協業による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。当社の開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、当上期において、医療機関のシステム投資が控え気味であり、受注高が前上期を下回ったため、当下期の売上高が前下期を下回ることとなり、売上高は3,021,078千円（前期比14.7%減）と減収に、一方、原価低減により売上総利益率は改善したものの、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は67,607千円（前期比41.4%減）、経常利益は104,071千円（前期比29.0%減）、当期純利益は53,425千円（前期比36.0%減）と減益になりました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高3,252,082千円（前期比36.6%増）、受注残高2,462,884千円（前期比99.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,266,118	120.7	1,746,307	189.8
ハードウェア	985,964	195.5	716,576	227.6
合計	3,252,082	136.6	2,462,884	199.5

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,449,336	73.4
ハードウェア	637,012	95.1
保守サービス等	934,729	104.2
合計	3,021,078	85.3

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、中国経済の減速等下振れリスク要因を抱えながらも、緩やかな景気回復基調継続のもと、堅調な景気回復が期待される状況にあります。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、本年4月からの診療報酬引き下げという、医療機関へのマイナス要因はあるものの、昨年6月に政府が打ち出した経済成長戦略において、「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」等の具体的な方針が示されていることから、その取り組みの初年度となる次期は、医療のICT化に向けた新たな導入事例が増えてくるものと期待されます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、東京支店の拡充移転等組織体制の見直し、人員採用強化を行い、事業の拡大を図ってまいります。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型の電子カルテシステムにつきましては、その実績をもとに、クラウド型医療情報システムという新たな事業展開につながってまいりました。昨年7月28日に開示しました「クラウド型病院基幹システム構築一式の業務受託に関するお知らせ」に記載のとおり、次上期には、JCHOの6病院においてクラウド型病院基幹システムが稼働開始します。これにより、次期の当社の売上増加に大きく貢献するとともに、この国策にそった医療ICTの実施事例が、他の公的また民間病院グループにも影響を与え、導入の検討が進んでいくものと考えられます。

以上の当社をとりまく状況を背景に、当社の次期業績は、売上高は3,500百万円（当期比15.9%増）、営業利益は325百万円（当期比380.7%増）、経常利益は360百万円（当期比245.9%増）、当期純利益は252百万円（当期比371.7%増）を見込んでおります。

*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が160,289千円増加、固定資産が35,222千円増加した結果、195,512千円増加し、4,743,435千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が231,946千円、仕掛品が264,353千円増加したことであり、売掛金の減少337,953千円等を上回ったことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に、ソフトウェア仮勘定84,715千円の計上によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が173,850千円減少、固定負債が395,493千円増加した結果、221,642千円増加し、3,104,325千円となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が175,926千円、支払手形が130,087千円減少したことであり、短期借入金の増加180,000千円等を上回ったことによるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金394,013千円の増加によるものです。なお、長期借入金は、主にクラウド型電子カルテ開発等資金として300,000千円を新たに借入れたため増加しております。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、26,130千円減少し1,639,110千円となりました。当事業年度において資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因は、当期純利益の計上による増加53,425千円から第42期利益剰余金の配当金79,460千円を差し引いた、利益剰余金26,034千円の減少及び自己株式取得による95千円の減少によるものです。なお、自己資本比率は34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金減少及び投資活動による資金減少の不足額を財務活動による資金調達でカバーし、前事業年度末より171,845千円増加し、1,183,373千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により使用した資金は、67,956千円となりました。この使用資金増加の主な要因は、たな卸資産の増加263,557千円、仕入債務の減少257,726千円などによるものであり、売上債権の減少339,390千円、税引前当期純利益104,071千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、77,616千円となりました。この使用資金増加の主な要因は、無形固定資産の取得による支出65,325千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により得られた資金は、317,418千円となりました。この資金増加は、長期借入れによる収入650,000千円、短期借入金の増加180,000千円が、長期借入金の返済による支出431,913千円等の支出合計を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	39.6	36.6	34.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	142.2	84.0	65.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	21.3	4.2	—	3.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	14.8	—	17.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、当期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、業績に応じた適正な配当性向による配当を実施することを基本方針としております。

当期につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきますと存じます。

また、次期につきましては、中長期的な会社の成長戦略に向けた財務体質強化のための内部留保とのバランスを勘案しつつ、定額の安定配当と業績の伸長に連動した配当の総額を支払う予定にしています。具体的には、1株当たり配当額は20円とし、配当性向等を基準にした一定額を加算することを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の投資に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する記載事項は、平成28年2月12日現在において当社が判断したものであります。

①医療分野の変化と動向について

当社の基幹システム事業の対象である医療分野、特に病院につきましては、少子高齢化等に起因する社会保障制度の変化、医療制度の改革により経営環境は厳しさを増しつつあります。

医療機関の取り得る対策のひとつとして、診療面では、業務を効率化し、医療の質を高め、患者サービスを向上させることが不可欠となっております。電子カルテシステムやオーダーリングシステムは、病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長が進むと考えております。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によって電子カルテ等市場の成長が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

現在、当社が販売する医療情報システムの市場は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システムの会社などが鎬を削り、厳しい競合状況にあります。以前から、大規模病院での医療情報システムの導入はすすんでおりましたが、平成11年4月に、厚生労働省より「診療録等の電子媒体による保存について」が通知されて以来、中小規模病院での導入機運も高まっており、従来と同業者による競合状態も変化を迎えつつあります。当社は、長年にわたり蓄積された技術や、ノウハウと営業基盤を背景とした顧客満足度の向上努力により、また、系列に属さず、開発から納入サポートまでを自社で一貫してできる強みを生かし、競合他社との差別化を図っておりますが、将来的に、病院の医療情報システムへの投資抑制、あるいは競争激化による製品価格の低下があった場合、収益性が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③診療報酬の改定について

現在、高齢化社会の到来とともに、老人医療費は増大傾向にあります。このような状況のもと、財源の確保、財政の健全化をふまえ、厚生労働省は、医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点を置いた、医療費適正化の方針を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の主要顧客であります医療機関の経営を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲が萎縮するような影響を及ぼす可能性があります。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は、平成11年4月の通知「法令に保存義務が規定されている診療録及び診療諸記録の電子媒体による保存に関する通知」、平成14年3月の通知「診療録の保存を行う場所について」に基づき作成された各ガイドラインを統合し、平成17年3月に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定、通知しております。

当社の総合医療情報システム「PlusUs」は、製品自身の適合性に加え、システムのインフラストラクチャ（ハードウェア、ミドルウェア、データベース）及び関連システム群との連携により、機能面あるいは運用面での性能保証を求められております。今後も様々な仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があり、システムの新規開発あるいは改変作業を伴いますが、法規制の対応に遅れる、或いは適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めなどの訴えを起こされる可能性、並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。

⑥人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムの障害について

電子カルテをはじめとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、ソリューションシステムはお客様の業務を支えるインフラとして重要な役割を果たしております。当社は、情報システム構築にあたっては万全の品質管理体制で開発を行っておりますが、お客様に提供した情報システムに予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

⑧コンピュータウィルス等について

ソフトウェアは、常にコンピュータウィルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のアンチウィルスソフトウェアを適用させるとともに、外部とのメールのやりとりによる当社への感染防止、また、当社が感染源にならないためのセキュリティシステムを構築するなど、各種対策を講じております。

しかし、コンピュータウィルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となり、ユーザーが感染する可能性があります。この場合、ユーザーより損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑨情報漏洩について

当社の業務遂行上、当社従業員が、個人情報をはじめ顧客医療機関の保有するカルテや一般企業の保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があり、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、平成27年7月12日付でプライバシーマークの認証を取得更新（14700010(06)）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社1社（関連会社株式会社ソーネット）により構成され、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム等の総合医療情報システムの開発・販売及び保守サポートを中心とする、システム事業を行っております。

当社システム事業における主な販売先は、国公立病院及び総合病院からクリニックに至る医療機関であり、自社で開発した総合医療情報システム「PlusUs」シリーズの販売を主事業として営んでおります。「PlusUs」シリーズは、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム、その他部門システム等によって構成された、医療機関のチーム医療向上を支援するトータルソリューションであり、単なる販売にとどまらず、導入の支援から、保守まで、総合的なサポート体制で医療機関に提供しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客の成功と利益」を掲げており、情報技術を駆使し、高品質かつ柔軟性・拡張性のあるシステム構築を通して、お客様に最適なソリューションを提供するトータル的なシステムインテグレーションサービスの実現を目指しております。なお、この基本方針に基づき、「顧客満足度の向上」、「ブランド力の大幅アップ」、「付加価値の高い先進的ソリューションの市場投入」及び「社員満足度の向上」という四つのビジョンを掲げております。

（2）目標とする経営指標

当社は、電子カルテシステム等の医療情報システムを多くの医療機関に継続的に提供し、その事業の拡大を通して企業価値を向上させていくことが、株主だけでなく全てのステークホルダーの中長期的な利益とも合致するものと考えています。そのためには、売上高の拡大はもちろんのこと、利益の増加と売上高に対する利益率の向上、また、自己資本に対する利益比率を高めることによる財務体質の健全化、株主還元の強化を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後ますますの高齢化時代を迎えるにあたり、その中における当社が進める医療ITビジネスも新しい展開が訪れることになると予測し、これまでは大規模病院を中心に電子カルテが普及していましたが、今後、最も普及していくのは、中規模病院（100～399床）及び100床以下の小規模病院と考えており、この市場に対応すべくWeb型電子カルテシステムの開発を継続してまいりました。今後も、中小規模病院を対象として、Web型電子カルテシステムのクラウドによる新たなビジネスを展開してまいります。また、地域医療連携、地域医療包括ケアシステムなど、医療のICT化はますます進化することが予想され、この流れを的確に捉え、柔軟に事業へ組み入れていくために以下の諸施策を実行に移してまいります。

（開発施策）

- ① Web型電子カルテシステムを中核とした総合医療情報システム「PlusUs」シリーズを強化し、病院内の診療補助部門で利用する部門システム群を拡充してまいります。
- ② DWH（データウェアハウス）による病院の経営支援・診療支援機能の提供を図ってまいります。
- ③ Web型電子カルテシステムの特徴を生かした新クラウドモデルを確立します。
- ④ スマートフォン端末等を利用した電子カルテ端末の開発を図ってまいります。

（営業施策）

- ① プライベート・クラウドを成長戦略の基盤と位置付け、新たなマーケットを開拓してまいります。
- ② 東日本地区（関東及び東北地方）を重点エリアとし、営業基盤の強化、シェア拡大に努めます。
- ③ 協業各社とのより一層の関係強化を図り、重点領域・重点エリアでのアライアンスを強化します。
- ④ より付加価値の高いソリューションの提供により、中小規模病院でのシステム導入を推進します。

（管理施策）

- ① 業務効率の向上を図り、かつ一般管理費のコスト削減に取り組みます。
- ② 会社の内部統制を強化するとともに、社員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は、確実な成長を遂げるために事業の選択と集中を進め、総合医療情報システム事業に特化して、事業の推進を図ってまいりました。近年、医療機関の経営は、より一層の効率化、質の高い医療サービスの提供が求められており、総合医療情報システムの役割も、診療データの共有・統計・分析とデータの二次利用の要求が高まっています。中でも、当社の基幹システムであるWeb型電子カルテシステム「PlusUsーカルテ」は、総合医療情報システムの核を成すものであり、同システムで管理される膨大なデータを基にした、検索とフィルタリングを兼ね備えた多目的検索エンジンの機能強化、クラウドによるデータ管理、情報の共有化が、医療機関の「医療の質の向上」と「経営改革」に寄与するものと思われまます。また、医療情報の共有化は地域医療連携に進展していくことから、Web型電子カルテの特徴を余す事なく、クラウドコンピュータネットワークをベースに、広域、グループでの医療情報連携を実現するシステムの開発が急務であります。今後、中小規模医療機関向けに＊SaaSによる「PlusUsーカルテ」の利用サービスを行ってまいります。さらには、不慮の事故による診療データの喪失等に対応するため、医療機関の診療データをデータセンターでお預かりするバックアップサービスの提供も行ってまいります。以上のことから、以下の課題に取り組む所存であります。

＊SaaSとは 複数のユーザーが必要な機能を共有できるようにしたソフトウェアのサービス形態

①システム開発

当社は、長年蓄積されたノウハウを生かし、医療機関のニーズに応え、また、国の医療政策に適応すべく、総合医療情報システム「PlusUs」シリーズを基にしたシステムの開発、機能強化を進めてまいります。特に電子カルテシステムに於きましては、Web型を採用することにより、クラウドコンピューティングを活用した事業推進を図ってまいります。また、人事、給与等のシステムとの連携した開発も進めてまいります。これらの実現に向け、開発要員の充足と強化を進めるとともに、リリース時の検証に十分な時間をかけ、安全性と信頼性のある製品の提供と、より一層の顧客ニーズへの対応を推進してまいります。

②営業基盤強化

当社は、全国的な営業展開、特に東日本地域での営業基盤拡大を目指しております。これに伴い、全国ベースの営業要員の再配置、新規採用強化、また事業所の移転拡充等営業体制を整えるとともに、営業要員の知識、技能レベルの向上を図るため、定期的な勉強会、納品現場での実地研修等を引き続き行ってまいります。また、これらの営業活動を支援し、営業推進に必要な情報、ツールを提供するため、マーケティング本部では、医療機関マーケットの情報をいち早くとらえ、お客様のニーズに応えられるきめ細かい提案型営業を積極的に行ってまいります。

③人員の増強、レベルアップ

今後の医療情報システムの導入案件の増加に対応するためには、導入部門の要員採用と教育、キャリアパスが不可欠になります。また、人員増強と導入作業の適正化により、顧客満足度の向上と、原価低減に努めてまいります。さらに、サービスの多様化とシステムの変化への対応を行うため、社員のキャリアマップを作成し、個々に必要な知識習得を推進することにより、一層のレベルアップを図り、お客様のニーズに応えられる人材の育成と体制強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,890	1,759,836
受取手形	6,361	4,924
売掛金	788,545	450,591
商品	1,387	578
仕掛品	211,719	476,073
貯蔵品	802	816
前払費用	21,731	29,938
繰延税金資産	1,898	2,692
その他	7,795	2,970
流動資産合計	2,568,132	2,728,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,036	313,781
減価償却累計額	△123,615	△95,813
建物（純額）	320,420	217,968
構築物	6,540	2,741
減価償却累計額	△3,904	△1,585
構築物（純額）	2,635	1,156
車両運搬具	33,374	30,791
減価償却累計額	△28,785	△28,021
車両運搬具（純額）	4,589	2,769
工具、器具及び備品	51,347	52,358
減価償却累計額	△40,773	△40,761
工具、器具及び備品（純額）	10,574	11,597
土地	794,867	512,647
リース資産	7,416	3,792
減価償却累計額	△4,077	△1,453
リース資産（純額）	3,338	2,338
有形固定資産合計	1,136,424	748,477
無形固定資産		
ソフトウェア	24,960	8,933
ソフトウェア仮勘定	-	84,715
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	31,773	100,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
繰延税金資産	166,767	149,552
投資不動産	567,412	933,193
その他	37,425	43,340
投資その他の資産合計	811,591	1,166,073
固定資産合計	1,979,790	2,015,012
資産合計	4,547,922	4,743,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,573	362,485
買掛金	317,216	189,578
短期借入金	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	203,466	27,540
リース債務	1,050	796
未払金	146,641	223,707
未払費用	794	1,032
未払法人税等	9,139	12,554
未払消費税等	27,749	13,157
前受金	50,517	58,585
預り金	25,105	28,529
前受収益	3,777	6,213
流動負債合計	1,278,030	1,104,180
固定負債		
長期借入金	1,113,952	1,507,965
リース債務	2,455	1,659
退職給付引当金	341,384	342,705
役員退職慰労引当金	132,942	128,581
その他	13,917	19,233
固定負債合計	1,604,651	2,000,144
負債合計	2,882,682	3,104,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	948,130	922,096
利益剰余金合計	955,590	929,556
自己株式	-	△95
株主資本合計	1,665,240	1,639,110
純資産合計	1,665,240	1,639,110
負債純資産合計	4,547,922	4,743,435

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当事業年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
売上高		
システム売上高	3,509,194	2,988,878
商品売上高	31,719	32,199
売上高合計	3,540,913	3,021,078
売上原価		
システム売上原価	2,650,901	2,159,655
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,724	1,387
当期商品仕入高	24,590	25,545
合計	26,314	26,933
商品期末たな卸高	1,387	578
商品売上原価	24,926	26,355
売上原価合計	2,675,828	2,186,010
売上総利益	865,084	835,067
販売費及び一般管理費	749,745	767,460
営業利益	115,339	67,607
営業外収益		
受取利息	385	337
受取配当金	29	1
受取賃貸料	54,397	70,071
保険解約返戻金	19,476	-
その他	1,371	4,436
営業外収益合計	75,659	74,845
営業外費用		
支払利息	16,436	15,416
社債利息	1,625	-
賃貸費用	23,909	22,701
その他	2,452	263
営業外費用合計	44,423	38,380
経常利益	146,574	104,071
特別利益		
固定資産売却益	472	-
特別利益合計	472	-
特別損失		
会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	1,800	-
税引前当期純利益	145,247	104,071
法人税、住民税及び事業税	55,103	34,225
法人税等調整額	6,605	16,420
法人税等合計	61,709	50,645
当期純利益	83,537	53,425

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,515,084	58.2	1,239,012	48.7
II 労務費		763,321	29.3	787,709	31.0
III 外注費		125,156	4.8	320,690	12.6
IV 経費		201,350	7.7	195,396	7.7
当期総製造費用		2,604,912	100.0	2,542,809	100.0
仕掛品期首たな卸高		260,660		211,719	
合計		2,865,573		2,754,529	
仕掛品期末たな卸高	211,719		476,073		
他勘定振替高	※2	2,951		118,800	
システム売上原価		2,650,901		2,159,655	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
旅費及び交通費	95,195	93,444
地代家賃	27,830	29,624
通信費	12,073	10,209
減価償却費	27,881	29,178

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	1,080	32,603
修繕費	1,871	1,481
ソフトウェア仮勘定	—	84,715
計	2,951	118,800

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	424,250	285,400	7,459	944,052	951,512	1,661,162	1,661,162
当期変動額							
剰余金の配当				△79,460	△79,460	△79,460	△79,460
当期純利益				83,537	83,537	83,537	83,537
当期変動額合計	—	—	—	4,077	4,077	4,077	4,077
当期末残高	424,250	285,400	7,459	948,130	955,590	1,665,240	1,665,240

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	948,130	955,590	—	1,665,240	1,665,240
当期変動額								
剰余金の配当				△79,460	△79,460		△79,460	△79,460
当期純利益				53,425	53,425		53,425	53,425
自己株式の取得						△95	△95	△95
当期変動額合計	—	—	—	△26,034	△26,034	△95	△26,130	△26,130
当期末残高	424,250	285,400	7,459	922,096	929,556	△95	1,639,110	1,639,110

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	145,247	104,071
減価償却費	33,958	33,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,109	1,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,285	△4,360
受取利息及び受取配当金	△414	△338
支払利息	18,061	15,416
会員権評価損	1,800	-
受取賃貸料	△54,397	△70,071
賃貸費用	23,909	22,701
保険解約返戻金	△19,476	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△472	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,515	339,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,203	△263,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,688	△257,726
未払金の増減額 (△は減少)	9,742	57,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,938	△14,592
前受金の増減額 (△は減少)	7,868	8,067
その他	13,801	4,768
小計	376,068	△23,200
利息及び配当金の受取額	414	338
利息の支払額	△20,321	△15,128
法人税等の支払額	△96,169	△29,965
保険金の受取額	42,215	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,206	△67,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,402	△100,423
定期預金の払戻による収入	40,314	40,322
投資不動産の賃貸による収入	42,188	61,336
有形固定資産の取得による支出	△364,087	△7,610
有形固定資産の売却による収入	1,979	-
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△65,325
その他	6,962	△5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,946	△77,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	180,000
長期借入れによる収入	850,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△158,828	△431,913
リース債務の返済による支出	△1,491	△1,050
社債の償還による支出	△500,000	-
自己株式の取得による支出	-	△95
配当金の支払額	△79,002	△79,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,678	317,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,938	171,845
現金及び現金同等物の期首残高	973,589	1,011,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,528	1,183,373

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法の自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注契約
検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）および当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	838円28銭	825円14銭
1株当たり当期純利益金額	42円05銭	26円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益（千円）	83,537	53,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	83,537	53,425
普通株式の期中平均株式数（株）	1,986,500	1,986,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

（1） 役員の異動

該当事項はありません。

（2） その他

該当事項はありません。